35 01 03 02 01 001

事務事業評価表

１．基本事項

作成日　令和02年07月08日（水）

事務事業	三世代同居・近居支援事業	担当課	こども青少年課	担当係	子育て支援係	管理番号	3508
第２次総合計画		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
行政分野別 計画施策名 大項目	200001 健康でいきいきと暮らせるまち（子育て・保健・福祉）	根拠法令個別計画等	三世代同居・近居支援事業助成金交付要綱				
中項目	200001 健やかに成長できるまちづくり						
小項目	200001 子育て支援の充実						

事業概要	小学生以下の子ども（出産予定を含む）がいる世帯が、市内に住む親世帯の近くに住替える（同居を含む）場合に、引越し費用の一部を助成する。
目的 ※何のために	子育ての支え合いを促進し、地域コミュニティーに次世代の担い手の確保を図る。
対象 ※誰・何を対象に	子世帯の世帯主
手段 ※どのように	引越し費用の半額を助成する。（上限：市内５０，０００円、市外１００，０００円）
成果 ※何を求めるか	助成金を支給することにより、子育て世帯の負担の軽減を図る。
執行体制	■ 市職員　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ 民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	01	児童福祉総務費	三世代同居・近居支援事業	951,500
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0

本事業の主な業務

・ 三世代同居・近居支援事業助成金の支給	・
・	・
・	・
・	・
・	・
・	・

２．事業費（投入コスト）

単位：円

区分			平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画			・賃貸、親世帯から直線距離で １．２ｋｍ以内の要件を拡充					
事業費	予算（現額）		3,108,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	
	決算額		1,682,700	1,963,300	951,500	0	0	
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		他特定財源	0	0	0	0	0	
		一般財源	1,682,700	1,963,300	951,500	3,000,000	3,000,000	
人件費	従事職員数（人）		0.83	0.79	0.59	0.68	0.68	
	人件費相当試算 ※１		6,456,570	6,147,780	4,781,950	5,540,640	5,540,640	
			0	0	0	0	0	
（総事業費試算）			8,139,270	8,111,080	5,733,450	8,540,640	8,540,640	

※１　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名	目標値／実績値	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
■	活動指標１	助成件数	目標値	件	35.00	35.00	35.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		34.00	39.00	23.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		過去の助成件数の実績に基づき設定							
		年間の助成件数									
■	成果指標１	制度があったので引越しを行った利用者の割合	目標値	%	40.00	40.00	50.00	50.00	50.00	50.00	□
			実績値		39.29	33.33	40.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		制度を利用した子育て支援の充実を目指す							
		制度があったので引越しをした人									
■	成果指標２	子育ての支援を受けられた利用者の割合	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	□
			実績値		94.10	100.00	96.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		子育ての支援が受けられた利用者を１００％にする							
		子育ての支援を受けられた人数／									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　ー：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	B	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 助成件数は２３件、前年度と比較して１６件減であった。
成果 （意図した成果が上がっているか）	B	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 制度がきっかけで引越しを行った利用者の割合は４０％であった。前年度と比較して６．６７％増であった。
効率性 （効率的に事務を行っているか）	-	目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	子育て支援係長　根岸　美保

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	制度の利用者を増やすため助成内容の拡充を図る。
達成状況 及び その効果	制度の利用者を増やすために近居の範囲の拡大や対象児童を中学生以下の子ども（出産予定を含む）がいる世帯と拡充することを検討し助成内容の拡充を図ったが、これまでの実績、費用対効果を検証したところ、他の子育て支援に資する方策も含め検討が必要であると判断したため、助成内容の拡充をせず現状のままとした。

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	三世代同居・近居支援事業	担当課	こども青少年課	担当係	子育て支援係	管理番号	3508

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 →
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

- □ 委託化等の検討
- □ 成果向上のための改善
- □ 効率化のための改善
- □ 事業規模の縮小
- □ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

制度の利用を増やすため助成内容の見直しを行ったが、これまでの実績、費用対効果検証したところ他の方策も含め、改めて検討が必要と判断したが、「制度があったので引越しを行った者の割合」は増加しているため現状のまま継続とする。

評価者	こども青少年課　栗田　誠

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

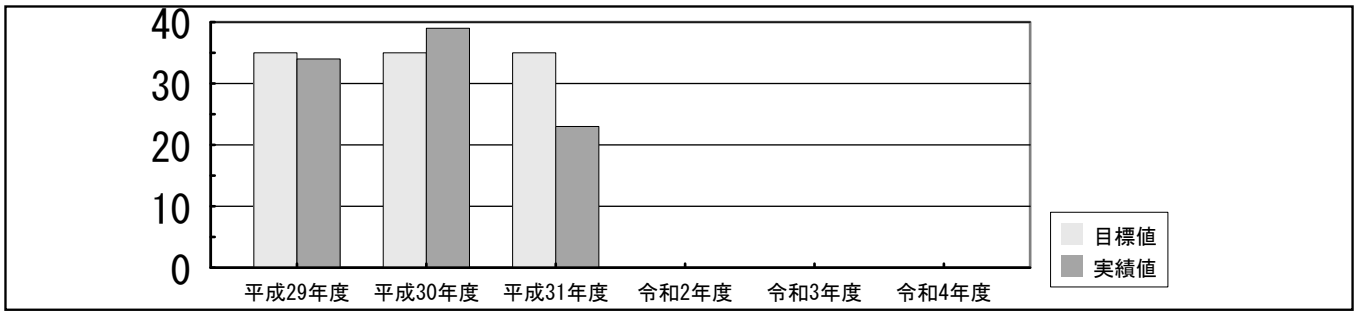
改善・改革案	子育て世帯の負担の軽減を図るため、当事業の廃止や他の方策も含め制度の見直しを行う。

８．今後の課題(年度別計画等により実施する取り組み等)

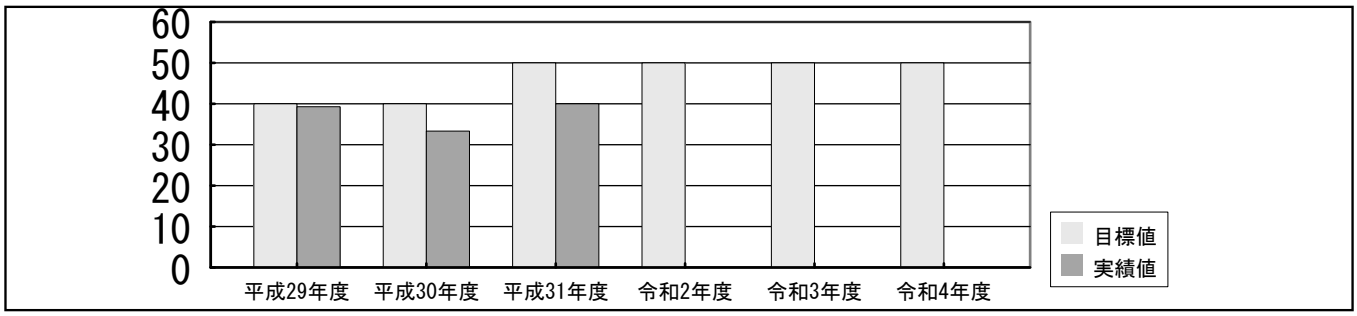
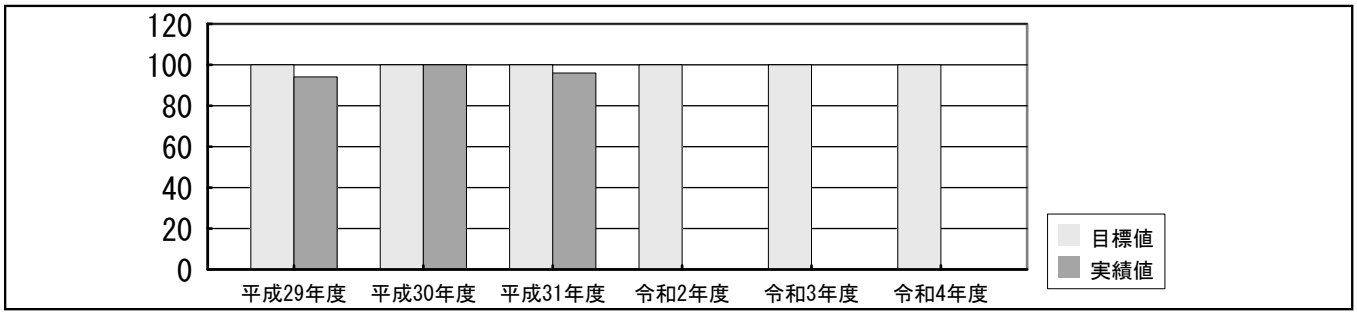
今後の課題	主要プロジェクトに合わせて令和４年度まで事業を継続し、令和５年度からは事業の廃止を検討する。

９．評価指標グラフ

区分	活動指標１	指標名	助成件数



区分	成果指標１	指標名	制度があったので引越しを行った利用者の割合



区分	成果指標２	指標名	子育ての支援を受けられた利用者の割合